2023 年 11 月 30 日

大和工業株式会社

2024 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会

主な質疑応答（要旨）

Q01.インドネシア新拠点に期待する利益水準はどの程度か、また投資金額との比較においてどの程度の効率となるのかお聞きしたい

A01. 8 月の開示以降、投資家やアナリストの皆様から情報開示について様々なご意見を頂いており、当社も開示の充実に向け検討や先方との交渉を行ってまいりましたが、上場企業である先方の意向もあり、彼らが開示している以上の情報を開示していく事は難しく、その為、開示情報が限られてしまう事ご理解頂きたく。本日のご説明でも申し上げましたが、本事業のアップサイドポテンシャルは高いと考えております。しかしポテンシャルの発揮に向けては必要な設備投資の実行に加え、現地スタッフのラーニングカーブも考えていく必要もあり、中長期的な定量的情報をお示しするには今暫くお時間を頂きたく。

Q02. インドネシア案件について、投資の資金としては米国に積みあがった米ドルが充てられるのか

A02. 米国にて保有している米ドルを充てる予定としております。

Q03. インドネシア案件について、買収先の稼働率が低いようだが背景をお聞きしたい。ボトルネックは操業面か、需要面か、または販売先の確保が出来ていない事なのか

A03. 足元の稼働率はご指摘の通り低い数値となっておりますが、この 2 年の間に中小型ラインの更新を行っており、その影響があるという所が先ずございます。また操業面に関しては、中大型ラインでロールの交換などに時間が掛かってしまっており生産効率が低い状態となっております。改善に向けた設備投資等を実施する事で、稼働率を向上させる事が出来ると考えており、アップサイドポテンシャルはかなり高いと期待しております。

Q04. インドネシア事業について、フル稼働に向けたスケジュール感をお聞きしたい

A04. 中小型ライン・中大型ライン共に稼働率向上に向けた設備投資の実施や従業員の教育等々これから行っていく必要があり、具体的なスケジュールは今時点ではお示しする事が難しい状況でございます。操業面についてはこれからタイ/SYS のエンジニアが現地に張り付きで対応していく予定としており、正式に株式譲渡が実行され当社での経営管理がスタートしたタイミングで見えてきたスケジュールを改めてお示ししたいと考えております。スケジュールのイメージ感については 5 年・10 年掛けてと言うようなスパンでは考えておらず、2〜4 年程度のスパンで必要な設備投資を実行し、まずは公称能力どおりの製造が行える体制にしていきたいと考えておおります。

Q05. ありたい姿について、目標 ROE が“10%以上”とされているが直近は 10%を大きく超える実績を出している。もっと高い目線をありたい姿としてセットすべきではないか

A05.過去には ROE が 20%となる時期もありましたが、これは利益面だけでなく自己資本が現在ほど積み上がっていなかったといった要因もあります。リーマンショック以降は利益水準も低下し、4%前後の水準が続いておりました。鉄鋼業界は市況の変化が激しく当社の業績も大きく上下しながら推移してまいりました。このような好不調の波をなくし、安定して ROE10%以上を確保できる収益力・事業構造を確立したいと考えており、そのためには新規事業など大きな挑戦が必要であり、資本効率の向上も図っていく必要があると考えております。決して“現状に満足している”のではなく、“さらなる高みを目指している”ことをご理解いただきたく。

Q06. 鉄・インフラ・グリーン事業への進出とは具体的にどういったことか。もう少し具体的にイメージできるような解説をお願いしたい。そもそもインフラ・グリーンという領域に御社はどういったノウハウをお持ちなのか

A06. 鉄鋼分野での新領域への進出は、板・鋼管・丸棒など形鋼以外の製品、またバリューチェーンの川上川下への進出をイメージしております。インフラ・グリーン分野への進出に関しましては、当社の既存事業である軌道・船舶部材事業に加え、クリーンに鉄を製造するために必要な新電力や次世代燃料・物流網・資源循環を実現するための仕組みづくり、それらを実現するための技術の獲得とプレミアム価格やカーボンクレジットなどを絡めた販売モデルの構築をといった所をイメージしております。当社の知見や経験が足りない分野については先端技術を持つ企業との提携、大学等との共同研究開発を進めるとともに、ベンチャーキャピタルへの出資などによって事業機会の探索や創出を加速させていきたいと考えております。

Q07. 2030 年ありたい姿の中で“鉄のリーディングカンパニーを目指す”との説明があったが、このリーディングカンパニーの定義を伺いたい。日本製鉄や JFE を凌ぐ会社を目指すという事か

A07. 所謂粗鋼規模や製品バラエティーで日本製鉄・JFE 超えを目指すのではなく、“世界のインフラを支える”鉄のリーディングカンパニーを目指すという意味でございます。既に世界トップレベルにあります当社の形鋼事業をさらに成長させるとともに、周辺領域に拡大・進出することで“世界の持続的成長、特に社会インフラの構築に貢献し牽引している鉄の会社になりたい”と考えております。当社は約 80 年電炉に特化した事業をグローバルで展開しており、その点においては日本製鉄や JFE にも負けないと自負しております。今後の持続的成長に向けては、コア事業である形鋼事業の強靭化・縦軸横軸の事業展開・カーボンニュートラル・資源循環への取組みといった所を進めていく事が重要であると考えており、当社のノウハウや強みを活用してスピーディーに実現していきたいと考えております。

Q08. 形鋼は市場の成長も大きくなく、また新規参入も少ない印象を持っている。新事業領域への進出で製品品種の拡充を目指す場合、薄板など競争の激しい分野への進出も検討するのか

A08. “新事業領域への進出”でどういった分野への進出を考えているかという点につきまして、例示頂いた薄板業界についてはここ数年間非常に激しい競争環境が続いており、進出の可能性を完全に排除する所ではございませんが、少し遠い話になるかと考えております。本件は具体的な検討までは至っておらず製品名など申し上げる事は出来かねるのですが、新事業領域の進出ではインフラ分野を軸に、近しいテーマを持つ鉄関連事業への進出を検討していきたいと考えております。

Q09. 新しい鋼種への参入を検討しているとの事だが、新工場建設を前提に考えているのか。または M&A や既存工場の活用などを考えているのか。

A09. 全く新しいものをグリーンフィールドでというよりは、既存の会社を買収してという方向になると考えております。ただグリーンフィールドかブラウンフィールドかという所については、進出先のマーケット事情にもよる為、最初から手法をどちらかに定めて検討/実施する事はございません。しかし鉄鋼関連の業界は全般的に設備過剰気味であるという認識でおりますので、グリーンフィールドでの実施は難しいと考えており、M&A が優先されるかと考えております。

Q10. タイ/SYS の電炉更新について、導入されるのは日本/ヤマトスチールと同じものか？

A10. 日本/ヤマトスチールが導入しているような、スクラップ予熱装置を備えた電炉への更新か否かといった主旨のご質問かと存じますが、予熱装置の導入につきましては検討を行ったものの工場の高さ等で問題があり、結果、通常のコンベンショナルタイプの DC(直流)炉への更新を予定しております。最新鋭の設備となりますので現在の物よりも生産効率の向上が期待でき、また CO2 排出量等の改善も見込める設備でございます。

Q11. 米国事業について、一部サイズで競合他社や輸入品との競争が高まっているとの事だが、具体的にはどういったサイズで、いつ頃から、またどの国からの輸入品が増加しているものか。また、競争が高まっている背景や今後の見通しについてもお聞きしたい

A11. 現在、米国/NYS は高張力鋼など高付加価値品の販売に注力しており、それらの製品ではあまり競争も強まっていない状況となっております。輸入品が流入しているのはいわゆる汎用的なサイズで、中南米や一部中東からも入ってきております。数量面では中国以外では韓国やヨーロッパに対しては数量割当が適用されておりますが、大量にマーケットへ流入しているという状況ではございません。ただ安価な輸入品が入ってくる事で、価格が下に引っ張られるといった影響は出てきてしまいます。競争が高まってきた背景という所につきましては、やはり米国の鋼材価格が他国のマーケットに比べ非常に高い為、輸出先として魅力的という点が理由であると考えております。ただ米国政府も輸入品の制限に向けては対策を講じており、深刻なインパクトを与えてくる程の量まで増加してくる事は無いと見ております。

Q12.事業環境の追い風が弱まっている中で前年並みの利益水準が維持できている点について、施策等解説頂きたい

A12. 一番大きい理由としましては、やはり米国事業が当初予想された程落ち込まず堅調を維持した点が挙げられます。また米国の高金利や為替の影響も大きく、海外の持分法各社の収益を日本円に換算する所でのプラス部分の影響もございました

Q13. 2023 年度の配当性向は現時点の会社計画によると 30%程度となるが、最終的には株主還元方針にある“配当性向 40%”を前提に検討されるのか。また自己株式取得は配当性向 40%とは別に検討/実行されるのか。併せて自己株式取得を決定する判断基準もお聞きしたい

A13. 先ず配当に関しましては、還元方針の中で“配当性向 40%目処”と申し上げておりますが、併せて“安定的な配当の維持に努める”事も掲げております。今回発表致しました最低配当額の引き上げも、手元資金の状況や向こう 2〜3 年の見通しという所を勘案し、この水準であれば継続して配当を実施できるという判断の下、安定性を重視した内容で決定したものであります。自己株式取得につきましては、状況に応じて機動的に実施する事としておりますが、重要情報を抱えている場合は実施できないといった制限が有る事先ずはご認識頂きたく。自己株取得の実施に就いては、配当性向 40%と連携させて検討するものでは無く、その時々の状況を踏まえて実施検討を行って参ります。

以上